

令和 元年 11月 15日

第813号



ヤマダ総合公認会計士事務所

代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

「令和」企業、新設法人は334社、社名変更は97社

本年4月1日、新元号が発表され、5月1日「令和」がスタートしました。新元号が発表された4月1日、東京商工リサーチが保有する企業データベース（317万社）では同日付で「令和」企業が8社設立され、19社が従来の社名から「令和」を含む企業名に変更しました。その後も「令和」企業の新設・社名変更が続き、即位礼正殿の儀を前にした10月17日には、「令和」を社名に含む企業は、和歌山県を除く46都道府県で431社にのぼることが分かりました。

「令和」企業431社のうち、新設法人は334社、従来の社名から「令和」企業に変更したのは97社で、このうち、4月1日付で新設8社、社名変更19社で合計27社、「即位の日」の5月1日は祝日で法務局が業務を取り扱わず、5月7日付で設立した「令和」企業が17社と集中しました。一方、社名変更に関しては5月1日を変更日として後日、登記申請をすれば可能のため、5月1日付で社名を変更した企業が3社ありました。

「令和」企業431社の地区別は、「関東」が191社（構成比44.3%）でトップとなり、「九州」66社、「近畿」58社、「中部」42社、「東北」と「中国」が22社、「北海道」14社などの順です。都道府県別では、トップは「東京都」で86社（同19.9%）と全体の約2割を占め、2位の「大阪府」、「福岡県」（各32社）の2倍以上の社数でした。次いで、「神奈川県」29社、「千葉県」26社、「埼玉県」25社と首都圏が続きました。

「令和」企業431社の新設・社名変更を月別にみると、最多は5月の113社でした。4月に新元号が発表されており、改元に合わせて新設や社名変更にとりかかったケースなどが考えられ、「令和」企業ブームを迎えました。その後、6月は72社、7月は76社と続き、8月以降は30~40社前後で推移し、10月は17日時点で23社が判明しています。10月に入り、「令和」企業数の誕生は減少傾向をたどっていますが、今後も一定の水準で増えていくことが予想されます。

法人格別では、「株式会社」が305社（構成比70.7%）で7割を占め、最多です。「合同会社」が76社（同17.6%）と続き、株式と合同で約9割（同88.3%）を占めました。合同会社は設立の手続きが容易で、設立費用も安く済みます。経営の自由度も高く、近年は設立数が増加傾向ですが、「令和」企業でも合同会社を選択するケースが約2割にのぼりました。このほか、「有限会社」（21社）は2006年の会社法改正で廃止されたため、いずれも社名変更によるものです。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

社名に「令和」を含む企業について（株式会社東京商工リサーチ 2019年10月18日）

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20191018_01.html